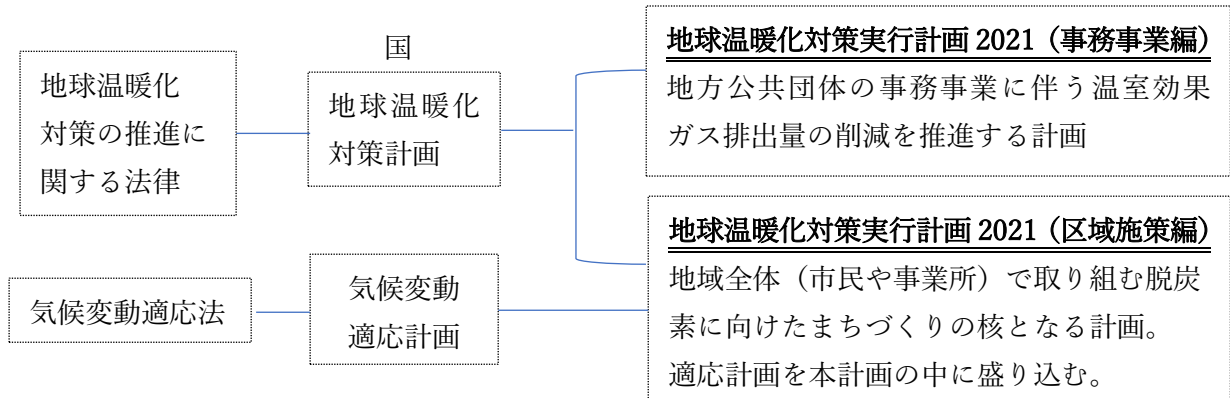


## 地球温暖化対策計画の方向性について

### 1. 地域における地球温暖化対策の推進



### 2. 世界・国の目標整理

#### 〈世界〉

H27 [パリ協定]…「産業革命前からの気温上昇を 1.5°C に抑える努力をする」

H30 [IPCC 報告書]…「1.5°C に抑えるためには、2050 年頃に CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロが必要」

#### 〈国〉

H28 [地球温暖化対策計画] …「2050 年までに温室効果ガスの 80% 排出削減を目指す」

### 3. 国に先駆けて脱炭素社会を目指す都市や企業

〈都市〉 (世界) 東京を含め 398 の都市 (2019/12/11 COP25 公表) が CO<sub>2</sub> 排出ゼロを目指す。

(国内) 101 自治体 (2020/6/25 時点) で CO<sub>2</sub> 排出ゼロを表明。都内は、葛飾区・多摩市。

〈企業〉 RE100(※) に加盟する日本企業 … ハウスメーカー、百貨店、電気メーカー

※RE100 とは、事業運営に必要な電力を 100% 再エネで賄う目標を掲げる国際的イニシアティブ。2017 年 4 月にリコーが加盟後、2019 年末で 30 社まで増えた。

### 4. 各数値目標を掲げる際のメリット・デメリット

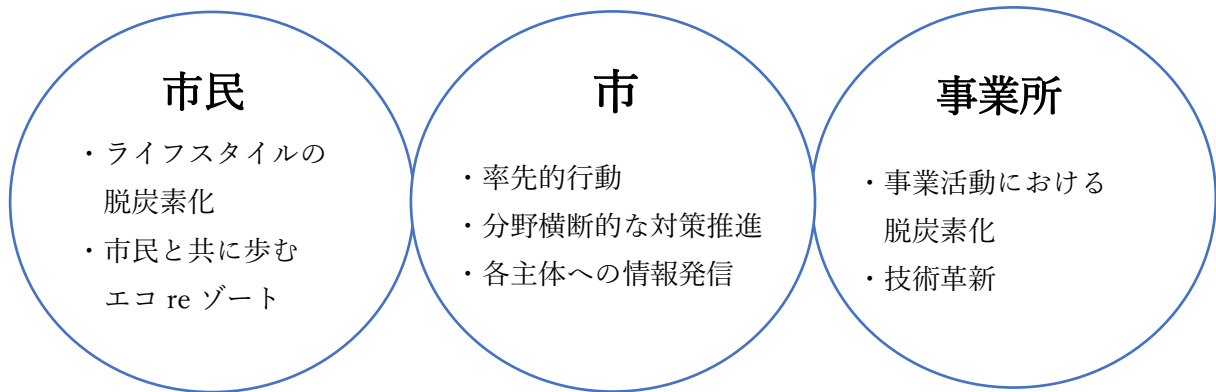
	排出ゼロ	80%削減	評価の理由
① 話題性 (影響力)	◎	△	ゼロカーボンシティを宣言することで、市民や事業所、他自治体・国に環境配慮社会への転換を促す。
② タイミング	◎	△	・環境基本計画の改定 ・エコ re ゾートの開館 ・レジ袋有料等、世間の動向
③ コスト	—	—	短期的には、「排出ゼロ」のコストは高い可能性があるが、長期的にはそうと限らず、比較が難しい。
④ 確実性	△	○	いずれも技術革新ありきでの達成目標であるため比較しがたい面もあるが、ゼロを目指すには、より強い覚悟が必要。

## 5. 「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を掲げる

(理由)

- ① 市が積極的な姿勢を示すことにより、各主体（分野）のパラダイムシフトを促したい。
- ② エネルギーの地産地消PJ等、先進的な取組みを行う本市として、さらに進む姿勢を示したい。
- ③ あくまでも象徴的な目標として「ゼロ」を取り扱いたい。

## 6. ゼロ目標達成への主な取組例



## 7. 将来構想

